

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヒップ
 コード番号 2136 URL <http://www.hip-pro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 吉武
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 原口 省一
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 045-328-1000
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,807	16.3	87	—	210	—	115	—
22年3月期	3,274	△37.5	△627	—	△154	—	△125	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	2,913.63	—	9.4	7.5	2.3
22年3月期	△3,150.72	—	△9.6	△5.1	△19.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,777	1,280	46.1	32,214.06
22年3月期	2,792	1,188	42.6	29,900.42

(参考) 自己資本 23年3月期 1,280百万円 22年3月期 1,188百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	387	0	△289	628
22年3月期	△179	△2	△104	530

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	600.00	600.00	23	—	1.8
23年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	39	34.3	3.2
24年3月期(予想)	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00		62.0	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,891	3.0	17	△52.7	26	△79.8	15	△80.2	380.17
通期	3,979	4.5	129	48.7	135	△35.5	77	△33.3	1,944.61

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料のP17「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	39,753 株	22年3月期	39,753 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	39,753 株	22年3月期	39,753 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の平成24年3月期業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますので、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績は上記に記載した予想数値と異なる場合がありますことをご確認ください。また上記予想の前提条件、その他関連する事項については、P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	15
(7) 会計処理方法の変更	17
(8) 表示方法の変更	18
(9) 財務諸表に関する注記事項	19
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	22
(持分法損益等)	22
(関連当事者情報)	22
(税効果会計関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) 生産、受注及び販売の状況	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、事業年度前半は輸出や生産の増加により、緩やかな改善へと進んでいたものの、後半には長引く円高や依然として厳しい雇用情勢を背景に、景気の改善ペースには一服感がみられる状況で推移しました。そして、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、先行きは非常に不透明な状況となりました。

当社の主要顧客であるメーカーにおいては、企業間格差は見られるものの、企業収益の改善が顕著に見られ、製品開発についても積極的な取り組みへ転換しつつあることを強く感じております。

このような状況のなか、全国展開しているメリットを活かした積極的な営業展開、受注獲得からの迅速且つ柔軟な対応に注力し、待機技術者の早期戦力化を図りました。また、稼働率の改善を目的とした緊急的な業務領域の拡大も併せて実施したことで、稼働率は大きく改善し、当事業年度における技術者の稼働率は上半期84.0%、下半期94.0%、通期88.8%（稼働率（%）＝稼働技術者数/技術社員総数×100であり、期間の月末人数を累計した数値により算出しております。）となりました。業務領域の拡大につきましては稼働率改善へ向けた緊急的な対応であり、受注状況の改善と共に縮小傾向にあります。稼働時間につきましては顧客企業の収益改善を背景に増加し、技術料金につきましても、拡大していた業務領域の縮小や継続的な営業交渉などにより、年度末にかけて改善してまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は3,807百万円（前年同期比16.3%増）、売上原価は3,162百万円（同5.0%減）、販売費及び一般管理費は557百万円（同2.9%減）、営業利益は87百万円（前年同期営業損失627百万円）、経常利益は210百万円（前年同期経常損失154百万円）、税引前当期純利益は208百万円（前年同期税引前当期純損失154百万円）、当期純利益は115百万円（前年同期当期純損失125百万円）となりました。

売上高の増加は、受注への積極対応による稼働人員の増加及び稼働時間の増加が要因であります。売上原価は、組織体制の再構築や人件費の圧縮を図ったことにより稼働率が改善し、売上に対する構成比率が83.1%（同18.5ポイント減）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、役員報酬の減額及び人件費の圧縮などの継続や、採用関連及びその他経費の効率的活用に努め、前年同期比2.9%減に抑えた結果、売上に対する構成比率は14.7%（同2.8ポイント減）となりました。また、雇用調整助成金につきましては131百万円を営業外収益に計上しており、稼働率の改善と共に受給金額は減少しております。

(次期の見通し)

次期の見通しとして、わが国経済は景気の緩やかな改善へと向かっていきましたが、東日本大震災の発生による国内経済への影響は計り知れないこともあり、先行きについては非常に不透明な状況となっております。

しかしながら、技術者ニーズは依然として堅調にある状況や、昨年からの中途採用及び新卒採用の抑制の影響から、今後は高い稼働率で推移していくと予想しております。そのような状況のなかで、過年度及び未経験者の採用活動を積極化し、優秀な技術者の確保を図るとともに、首都圏及び関西圏での営業強化を実施することで、業績の向上に努めてまいります。また、雇用調整助成金の受給は引き続き実施いたしますが、稼働率の改善により、受給金額の減少が見込まれるため、経常利益及び当期純利益においては前期に比べ減少を予想しております。

通期の業績見通しにつきましては次のとおりであります。

売上高 3,979百万円（前年同期比 4.5%増）
 営業利益 129百万円（前年同期比 48.7%増）
 経常利益 135百万円（前年同期比 35.5%増）
 当期純利益 77百万円（前年同期比 33.3%増）

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当事業年度末における資産合計は2,777百万円で、前事業年度末の2,792百万円に比べ14百万円の減少となりました。当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末の1,253百万円に比べ36百万円増加し1,290百万円となりました。主な要因は、現金・預金の増加（530百万円から628百万円へ98百万円増）と売上債権の増加（456百万円から536百万円へ80百万円増）であります。また、当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末の1,538百万円に比べ50百万円減少し1,487百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少（1,394百万円から1,373百万円へ21百万円減）と投資その他の資産（137百万円から109百万円へ27百万円減）によるものであります。

当事業年度末における負債合計は1,497百万円で、前事業年度末の1,603百万円に比べ106百万円の減少となりました。当事業年度末における流動負債の残高は1,253百万円となり、前事業年度末の976百万円に比べ277百万円の増加となりました。主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金の増加（275百万円から401百万円へ126百万円増）と賞与引当金の増加（104百万円から174百万円へ69百万円増）にあります。また、当事業年度における固定負債の残高は243百万円となり、前事業年度末の627百万円と比べ383百万円の減少となりました。主な内訳は、長期借入金の減

少(401百万円減)であります。

当事業年度末における純資産の残高は1,280百万円となり、前事業年度末の1,188百万円に比べ91百万円の増加となりました。これは、繰越利益剰余金が415百万円となり、前事業年度末の323百万円に比べ91百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ98百万円増加し628百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、387百万円(前事業年度は179百万円の資金の使用)となりました。これは、売上債権の増加等の減少要因があったものの、税引前当期純利益の計上、賞与引当金等が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ1百万円減少し0百万円となりました。支出の主な要因は、固定資産の取得であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、289百万円(前事業年度は104百万円の資金の使用)となりました。これは、配当金の支払と長期借入金の返済によるものであります。

③キャッシュ・フローの指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	50.5	51.0	44.0	42.6	46.1
時価ベースの自己資本比率(%)	160.8	84.8	29.0	29.8	39.1
債務償還年数(年)	0.6	0.8	—	—	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	110.1	104.8	—	—	29.8

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象とし、営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、また、利払いは損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。
- 平成21年3月期及び平成22年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

④次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前当期純利益、賞与引当金の増加等の増加要因が売上債権の増加等の減少要因を上回ることによる資金獲得を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローについては、控えめな活動を見込んでおり多額の資金使用は予定しておりません。財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の返済と配当金の支払を要因とする減少を想定しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に対する基本方針は、株主に安定的に配当を実施していくとともに、将来の事業展開と経営体質及び財務体質の強化のため、内部留保の充実を図ることが重要であると考えております。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術力の強化や高齢化対策、ひいては当社の永続的成長を図るため活用してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当金1,000円の配当を実施することを決定しました。次期の配当につきましては、株主への適正な利益還元を実施すべく、業績等を勘案し安定した配当を継続してまいる所存であり、1株当たり普通配当金1,200円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

【事業の内容】

当社は大手メーカーを中心とした各顧客企業に対して、その開発パートナーとして技術、設計、開発、生産技術部門等での機械設計、電子設計、ソフト開発の技術サービスを提供するアウトソーシング事業を展開しております。

[事業系統図]

当社の事業を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「開発・設計のプロ集団として業界の長期安定と社員の永続的成長を図り技術を通じ社会に貢献する。」の経営理念にもとづき技術者を第一に考え、付加価値の高い技術力をお客様に提供し、顧客満足度を高めることが重要であると考えております。

今後は財務報告に係る内部統制の体制(金融商品取引法)を確固たるものにする事でステーク・ホルダー(株主、取引先、従業員など)に対して更に透明性の高い、確実性のある経営を推し進めるとともに、社会の一員としてCSR(Corporate Social Responsibility-企業の社会的責任)を当社における最重要課題と認識し、健全な財務体質を維持しながら企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営基盤、財務体質の強化を図るために企業規模を拡大することが必要であると考えており、長期的には社員数1,500名体制を目標としております。

当社の目標とする経営指標は売上高と経常利益であり、中長期的に経常利益率10%という目標を掲げ、株主の皆様ごの期待にお応えするためにも収益力の向上に努めていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く経営環境は時代とともに大きく変化しており、短期的には当社の主要顧客であるメーカーにおいて長引く円高や自然災害による影響により先行き不透明な状況であります。しかし、中長期的には復興からの景気の回復とともに、メーカーにとっての製品開発は重要な位置付けにあることから、アウトソースの流れは今後も続くことが予想されます。このような状況の中、顧客企業のニーズにタイムリーに対応出来る様に常に優秀な人材を確保し、顧客と人材の最適なマッチングを図ることにより、「人」を中心とした豊かな社会づくりに貢献することが、当社に課された社会的責任であると認識しております。

当社は設立当初から、技術者が「生涯技術者」「プロの技術者」として安心して働ける会社作りを目指しており、そのためにも高齢化対策などの体制を構築してまいります。又、当社の顧客であるメーカーの技術革新に貢献し、顧客満足度の高いサービスの実現が出来る会社でありたいと考えており、アウトソーシング事業の更なる拡大が必要と考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主要顧客であるメーカーにおいては震災の影響により未だ先行きが不透明な状況ではありますが、今後、復興を果たし、収益を改善する過程で、メーカーは生命線である新製品開発や製品開発の効率化を行うためアウトソースを活用することが見込まれます。また、アウトソーシング業界には不況時への対応力及び耐久力、優秀な技術者の確保、営業力等の質的な差別化が今まで以上に要求され、業界内の競争はさらに厳しくなっていくと考えられます。

こうした厳しい経営環境を乗り越え、事業展開を図るためには、下記の事項が重要な課題であると考えております。

① 本社部門

- ・収益基盤の更なる強化
- ・本社部門の多機能化による更なる営業所支援
- ・若手の人材育成と組織力の強化
- ・雇用の確保と教育の充実
- ・社員定着率の更なる向上

② 事業部門

- ・首都圏及び関西圏での営業強化による顧客数の拡大
- ・マーケティング機能の強化
- ・全国的な顧客ニーズと技術者の的確なマッチングの推進

以上を取り組んで行くことで、全国展開をしている企業としてのメリットを生かし、顧客満足度の高いサービスを提供し、売上の拡大を図り、利益を確保してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	530,288	628,320
受取手形	—	4,872
売掛金	456,267	531,982
仕掛品	7,874	4,565
貯蔵品	67	15
前払費用	21,831	20,647
繰延税金資産	130,521	83,413
未収入金	55,239	15,848
未収還付法人税等	10,124	—
未収消費税等	41,287	—
その他	225	368
流動資産合計	1,253,728	1,290,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	483,595	483,738
減価償却累計額	△65,901	△85,063
建物(純額)	417,694	398,675
構築物	6,297	6,447
減価償却累計額	△2,971	△3,659
構築物(純額)	3,326	2,788
車両運搬具	6,577	6,577
減価償却累計額	△4,885	△5,591
車両運搬具(純額)	1,691	986
工具、器具及び備品	35,228	35,637
減価償却累計額	△31,144	△32,521
工具、器具及び備品(純額)	4,083	3,116
土地	968,009	968,009
有形固定資産合計	1,394,805	1,373,577
無形固定資産		
ソフトウェア	4,565	2,765
施設利用権	1,888	1,854
無形固定資産合計	6,454	4,620
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
長期前払費用	1,645	284
繰延税金資産	87,561	66,110
会員権	1,900	1,900
差入保証金	40,877	36,029
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	137,183	109,524
固定資産合計	1,538,444	1,487,721
資産合計	2,792,172	2,777,757

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51	152
短期借入金	280,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	275,040	401,920
未払金	7,397	6,583
未払費用	285,962	276,763
未払法人税等	—	27,809
未払消費税等	—	52,382
預り金	21,587	22,552
賞与引当金	104,764	174,094
その他	1,621	1,220
流動負債合計	976,424	1,253,476
固定負債		
長期借入金	401,920	—
退職給付引当金	151,808	165,589
役員退職慰労引当金	73,388	78,086
固定負債合計	627,116	243,675
負債合計	1,603,540	1,497,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金		
資本準備金	337,525	337,525
資本剰余金合計	337,525	337,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	323,581	415,555
利益剰余金合計	473,581	565,555
株主資本合計	1,188,631	1,280,605
純資産合計	1,188,631	1,280,605
負債純資産合計	2,792,172	2,777,757

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,274,244	3,807,237
売上原価	3,327,761	3,162,049
売上総利益又は売上総損失(△)	△53,516	645,188
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,538	66,936
給料及び賞与	271,139	258,012
賞与引当金繰入額	12,381	13,330
退職給付引当金繰入額	1,461	1,511
役員退職慰労引当金繰入額	9,401	9,028
法定福利費	45,176	40,736
採用費	2,112	1,883
旅費及び交通費	14,402	15,139
支払手数料	43,019	40,185
地代家賃	42,607	41,300
減価償却費	7,410	6,103
その他	54,558	63,671
販売費及び一般管理費合計	574,209	557,839
営業利益又は営業損失(△)	△627,726	87,349
営業外収益		
受取利息	198	146
受取配当金	100	100
受取手数料	1,406	1,466
助成金収入	487,337	131,522
その他	3,170	2,569
営業外収益合計	492,213	135,805
営業外費用		
支払利息	13,652	13,000
支払手数料	5,000	—
その他	230	5
営業外費用合計	18,882	13,006
経常利益又は経常損失(△)	△154,396	210,147
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,322
特別損失合計	—	1,322
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△154,396	208,825
法人税、住民税及び事業税	3,327	24,442
法人税等調整額	△32,473	68,557
法人税等合計	△29,145	93,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△125,250	115,825

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	3,245,018	97.4	3,083,749	97.6
II 経費		85,080	2.6	74,990	2.4
当期総費用		3,330,098	100.0	3,158,740	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,536		7,874	
合計		3,335,635		3,166,614	
期末仕掛品たな卸高		7,874		4,565	
当期売上原価		3,327,761		3,162,049	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価
に基づく個別原価計算を採用
しております。

原価計算の方法

同左

(注) ※ 主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
旅費交通費(千円)	21,082	9,864
減価償却費(千円)	20,603	18,169

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	377,525	377,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	377,525	377,525
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	337,525	337,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	337,525	337,525
資本剰余金合計		
前期末残高	337,525	337,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	337,525	337,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,000	150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	544,239	323,581
当期変動額		
剰余金の配当	△95,407	△23,851
当期純利益又は当期純損失(△)	△125,250	115,825
当期変動額合計	△220,657	91,973
当期末残高	323,581	415,555
利益剰余金合計		
前期末残高	694,239	473,581
当期変動額		
剰余金の配当	△95,407	△23,851
当期純利益又は当期純損失(△)	△125,250	115,825
当期変動額合計	△220,657	91,973
当期末残高	473,581	565,555

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,409,289	1,188,631
当期変動額		
剰余金の配当	△95,407	△23,851
当期純利益又は当期純損失(△)	△125,250	115,825
当期変動額合計	△220,657	91,973
当期末残高	1,188,631	1,280,605
純資産合計		
前期末残高	1,409,289	1,188,631
当期変動額		
剰余金の配当	△95,407	△23,851
当期純利益又は当期純損失(△)	△125,250	115,825
当期変動額合計	△220,657	91,973
当期末残高	1,188,631	1,280,605

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△154,396	208,825
減価償却費	28,014	24,272
長期前払費用償却額	2,478	1,388
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,086
賞与引当金の増減額(△は減少)	△135,402	69,329
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,409	13,781
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,401	4,698
会員権評価損	230	—
受取利息及び受取配当金	△298	△246
支払利息	13,652	13,000
支払手数料	5,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	137,220	△80,586
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,174	3,360
前払費用の増減額(△は増加)	6,914	651
差入保証金の増減額(△は増加)	11,065	2,422
その他の資産の増減額(△は増加)	△49,217	39,549
仕入債務の増減額(△は減少)	△190	100
未払費用の増減額(△は減少)	△36,181	△9,199
その他の負債の増減額(△は減少)	△73,104	94,171
小計	△223,579	387,607
利息及び配当金の受取額	324	255
利息の支払額	△13,581	△12,467
支払手数料の支払額	△5,000	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	62,080	12,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	△179,756	387,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,010	△656
無形固定資産の取得による支出	△450	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,460	△656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	66,000	10,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△275,040	△275,040
配当金の支払額	△95,674	△24,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,714	△289,292
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△286,930	98,031
現金及び現金同等物の期首残高	817,219	530,288
現金及び現金同等物の期末残高	* 530,288	* 628,320

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3~47年 構築物 3~40年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2~10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)で、発生時の翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によるしております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ764千円、 税引前当期純利益は2,086千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は9,836千円であります。	—————

(9) 財務諸表に関する注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,753	—	—	39,753
合計	39,753	—	—	39,753

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	95,407	2,400	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,851	利益剰余金	600	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,753	—	—	39,753
合計	39,753	—	—	39,753

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,851	600	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,753	利益剰余金	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 530,288	現金及び預金勘定 628,320
現金及び現金同等物 530,288	現金及び現金同等物 628,320

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,930</td> <td style="text-align: right;">1,953</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,930</td> <td style="text-align: right;">1,953</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,008千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">615千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">586千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	2,930	1,953	976	合計	2,930	1,953	976	1年内	600千円	1年超	407千円	合計	1,008千円	支払リース料	615千円	減価償却費相当額	586千円	支払利息相当額	26千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,930</td> <td style="text-align: right;">2,539</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,930</td> <td style="text-align: right;">2,539</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">615千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">586千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	2,930	2,539	390	合計	2,930	2,539	390	1年内	407千円	1年超	-千円	合計	407千円	支払リース料	615千円	減価償却費相当額	586千円	支払利息相当額	14千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
ソフトウェア	2,930	1,953	976																																														
合計	2,930	1,953	976																																														
1年内	600千円																																																
1年超	407千円																																																
合計	1,008千円																																																
支払リース料	615千円																																																
減価償却費相当額	586千円																																																
支払利息相当額	26千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
ソフトウェア	2,930	2,539	390																																														
合計	2,930	2,539	390																																														
1年内	407千円																																																
1年超	-千円																																																
合計	407千円																																																
支払リース料	615千円																																																
減価償却費相当額	586千円																																																
支払利息相当額	14千円																																																

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額7,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載を省略しております。

当事業年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額7,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">41,860</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金法定福利費</td> <td style="text-align: right;">5,551</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,445</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">60,550</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">29,323</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">106,854</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,542</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>247,128</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△28,617</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>218,510</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;"><u>△428</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;"><u>△428</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>218,082</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	41,860	賞与引当金法定福利費	5,551	福利厚生費	1,445	退職給付引当金	60,550	役員退職慰労引当金	29,323	税務上の繰越欠損金	106,854	その他	1,542	小計	<u>247,128</u>	評価性引当額	<u>△28,617</u>	繰延税金資産計	<u>218,510</u>	繰延税金負債		未収事業税	<u>△428</u>	繰延税金負債計	<u>△428</u>	繰延税金資産の純額	<u>218,082</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">69,563</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金法定福利費</td> <td style="text-align: right;">9,556</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">66,110</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31,201</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,763</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,276</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>182,519</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△32,994</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>149,524</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>149,524</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	69,563	賞与引当金法定福利費	9,556	福利厚生費	1,048	退職給付引当金	66,110	役員退職慰労引当金	31,201	未払事業税	2,763	その他	2,276	小計	<u>182,519</u>	評価性引当額	<u>△32,994</u>	繰延税金資産計	<u>149,524</u>	繰延税金資産の純額	<u>149,524</u>
繰延税金資産	(千円)																																																						
賞与引当金	41,860																																																						
賞与引当金法定福利費	5,551																																																						
福利厚生費	1,445																																																						
退職給付引当金	60,550																																																						
役員退職慰労引当金	29,323																																																						
税務上の繰越欠損金	106,854																																																						
その他	1,542																																																						
小計	<u>247,128</u>																																																						
評価性引当額	<u>△28,617</u>																																																						
繰延税金資産計	<u>218,510</u>																																																						
繰延税金負債																																																							
未収事業税	<u>△428</u>																																																						
繰延税金負債計	<u>△428</u>																																																						
繰延税金資産の純額	<u>218,082</u>																																																						
繰延税金資産	(千円)																																																						
賞与引当金	69,563																																																						
賞与引当金法定福利費	9,556																																																						
福利厚生費	1,048																																																						
退職給付引当金	66,110																																																						
役員退職慰労引当金	31,201																																																						
未払事業税	2,763																																																						
その他	2,276																																																						
小計	<u>182,519</u>																																																						
評価性引当額	<u>△32,994</u>																																																						
繰延税金資産計	<u>149,524</u>																																																						
繰延税金資産の純額	<u>149,524</u>																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>44.5</u></td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	評価性引当額の増減	2.1	住民税均等割	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.5</u>																																								
	(%)																																																						
法定実効税率	40.0																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																						
評価性引当額の増減	2.1																																																						
住民税均等割	1.8																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.5</u>																																																						

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△134,514	△146,238
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	△17,294	△19,351
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	△151,808	△165,589

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(1)+(2)+(3)(千円)	20,932	20,870
(1) 勤務費用(千円)	22,589	22,464
(2) 利息費用(千円)	2,409	2,690
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△4,066	△4,283

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(各事業年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理するこ ととしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 5名
ストック・オプション数 (注) 2. 3	普通株式 297株
付与日	平成16年10月31日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年10月20日 至 平成23年10月19日

(注) 1. 付与対象者の区分及び人数は、退職、従業員の取締役就任及び権利行使により、従業員2名となっております。

2. 株式数に換算して記載しております。

3. 平成16年ストックオプションは、平成18年9月1日および平成20年4月1日付の株式分割(1:3)による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前事業年度末	72
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	72

(注) 平成16年ストックオプションは、平成18年9月1日および平成20年4月1日付の株式分割(1:3)による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	33,334
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 平成18年9月1日および平成20年4月1日付で株式分割(1:3)を行ったことに伴い、権利行使価格の調整を行っております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 5名
ストック・オプション数 (注) 2. 3	普通株式 297株
付与日	平成16年10月31日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年10月20日 至 平成23年10月19日

(注) 1. 付与対象者の区分及び人数は、退職、従業員の取締役、監査役就任及び権利行使により、監査役1名従業員1名となっております。

2. 株式数に換算して記載しております。

3. 平成16年ストックオプションは、平成18年9月1日および平成20年4月1日付の株式分割(1:3)による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前事業年度末	72
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	72

(注) 平成16年ストックオプションは、平成18年9月1日および平成20年4月1日付の株式分割(1:3)による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	33,334
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 平成18年9月1日および平成20年4月1日付で株式分割(1:3)を行ったことに伴い、権利行使価格の調整を行っております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、アウトソーシング事業を営み顧客企業に技術サービスを提供しておりますが、その財務情報は全社を一体のものとして把握しており、経営者が定期的にレビューする事業は個別には存在していません。区分すべき事業セグメントが存在せず報告セグメントが単一であるため、セグメント情報に関する記載は省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	29,900.42円	1株当たり純資産額	32,214.06円
1株当たり当期純損失金額	3,150.72円	1株当たり当期純利益金額	2,913.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△125,250	115,825
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△125,250	115,825
期中平均株式数 (株)	39,753	39,753
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	－	新株予約権(新株予約権の残高8 個)。新株予約権の詳細は、4.財 務諸表(9)財務諸表に関する注 記事項(ストック・オプション等 関係)に記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
- ・退任取締役
取締役 番公二郎
 - ・新任監査役
(常勤) 監査役 山本憲次
(非常勤) 監査役 鈴木公太郎(社外)
 - ・退任監査役
(常勤) 監査役 和泉隆文
- ③ 就任日
平成22年6月29日

(2) 生産、受注及び販売の状況

- ① 生産実績
当社の主たる業務は、機械、電気・電子、ソフトウェアの設計開発などの技術提供サービス事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため、記載を省略しております。
- ② 受注状況
当社のアウトソーシング事業はその形態から受注金額と販売金額がほぼ同等となるために、記載を省略しております。
- ③ 販売実績
当事業年度の販売実績を事業区分別に示すと、次の通りであります。

単位(百万円:%)

アウトソーシング事業		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
		売上高	構成比	売上高	構成比	前年同期比
事業 区分	輸送用機器関連	1,206	36.8	1,575	41.4	130.6
	機械関連	211	6.5	334	8.8	158.0
	情報通信・精密機器関連	805	24.6	805	21.2	100.0
	電気電子機器・半導体回路関連	811	24.8	778	20.4	95.9
	情報処理・ソフトウェア関連	238	7.3	312	8.2	131.3
合計		3,274	100.0	3,807	100.0	116.3

- (注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先が存在していないため、主な相手先別の販売実績等の記載は省略しております。